

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからご覧いただけます。(http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai.html) 右のQRコードもご利用ください。(パソコン版)



松戸市役所本庁舎で行われた消防訓練の様子

防災訓練に参加しましょう! お住まいの地域で行われる訓練や講習会に参加して、防災に対し正しい知識を身に付けておくと安心です。

松戸市総合防災訓練 平成25年11月10日(日) 9時30分より
会場 (1)小金南中学校 (2)市立松戸高校 問い合わせ 危機管理課 047(366)7309



9月定例会

平成25年9月定例会を9月3日から10月1日まで開催しました。今定例会では、初日に、市長から児童生徒の熱中症対策費の予算執行に関する専決処分報告を受け、承認しました。さらに、固定資産評価審査委員の選任1件に同意しました。

このほか、市長から提出された平成24年度決算の認定議案10件と一般議案16件をそれぞれの委員会において審査しました。

審査する過程において、市長が提案する25年度一般会計補正予算(第5回)に対し、土地開発公社の解散に関する予算措置が認めがたいため、5人の委員が「土地開発公社借入金代位弁済費」等を削除する修正案を提出し、その賛否を審査しました。

最終日には、これらの案件のほか教育委員の任命1件、議員提出議案7件が上程され、採決しました。(2面に審議結果を掲載)

なお、33人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。

※土地開発公社借入金代位弁済費とは、公社の解散に伴い、借入金の債務保証をしている市が公社に代わって金融機関へ返済するための経費。

◆土地開発公社の解散に関する議案を否決

松戸市土地開発公社は、昭和48年5月に設立され、これまで市の施策に必要な公共用地の先行取得を行ってきました。今回、第三セクター等改革推進債を活用して債務を解消するための議案(議案第25号「松戸市土地開発公社の解散について」、議案第26号「第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請について」)が提出されましたが、採決の結果、否決しました。さらに、これに伴う補正予算の土地開発公社解散に関する予算措置を削除する修正案を可決しました。(2面・3面に主な質疑を掲載)

※第三セクター等改革推進債とは、第三セクターや土地開発公社を早期に整理するために創設された地方債。

◆松戸市住民投票条例の制定について

議案第16号「松戸市住民投票条例の制定について」は、総務財務常任委員会に付託して審査を行いました。委員会での審査の過程において、原案に対する修正案が提出されましたが、採決の結果、原案を継続審査としました。さらに、本会議において継続審査とすることが決定しました。

本会議録・各常任委員会の会議記録は、まつど市議会ホームページ「松戸市議会会議録検索システム」で順次公開していきます。



9月定例会 審議結果

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
認定									
第1号	平成24年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定	多数意見	第6号	平成24年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定	全会一致
第2号	平成24年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第7号	平成24年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見
第3号	平成24年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第8号	平成24年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見
第4号	平成24年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第9号	平成24年度松戸市水道事業決算		認定	全会一致
第5号	平成24年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第10号	平成24年度松戸市病院事業決算		認定	多数意見

市長提出議案									
第10号	専決処分の報告及び承認について (平成25年度松戸市一般会計補正予算(第4回)) 冷風機を設置するなど、熱中症対策関連経費を計上する。	—	承認	多数意見	第22号	契約の締結 馬橋字弁天付近における大雨時の浸水解消を図るため整備する。	建設経済	同意	全会一致
第11号	平成25年度松戸市一般会計補正予算(第5回) 修正案 松戸市土地開発公社解散に伴う経費を原案から削除する。	総務財務	可決	多数意見	第23号	財産の処分 新松戸地域学校跡地有効活用事業の実施に当たり、学校跡地の一部を売却する。	総務財務	同意	多数意見
	平成25年度松戸市一般会計補正予算(第5回) 修正案を除く原案 街頭防犯カメラの設置費、民間保育所建設補助金等を計上する。	総務財務	可決	多数意見	第24号	損害賠償の額の決定 患者の死亡事故について、当事者双方の意見が一致した。	健康福祉	同意	全会一致
第12号	平成25年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1回) 急を要する事業を計上するとともに、決算に伴う精算等を行う。	健康福祉	可決	多数意見	第25号	松戸市土地開発公社の解散 松戸市土地開発公社を解散する。	建設経済	否決	多数意見
第13号	平成25年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第1回) 急を要する事業を計上するとともに、決算に伴う精算等を行う。	健康福祉	可決	多数意見	第26号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請 松戸市土地開発公社を解散するに当たり、許可の申請をする。	総務財務	否決	多数意見
第14号	平成25年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回) 急を要する事業を計上するとともに、決算に伴う精算等を行う。	健康福祉	可決	多数意見	第27号	固定資産評価審査委員会委員の選任 委員1人任期満了に伴い、澁川達夫氏を選任する。	—	同意	全会一致
第15号	平成25年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回) 損害賠償額を措置するとともに、労務単価の上昇等により既定の千駄堀地区新病院建設事業の継続費の補正を行う。	病院特別	可決	多数意見	第28号	教育委員会委員の任命 委員1人任期満了に伴い、市場卓氏を任命する。	—	同意	全会一致
第16号	松戸市住民投票条例の制定 市政運営上の重要事項について、市民に直接意思を確認するための住民投票に係る基本的事項を定める。	総務財務	継続審査		議員提出議案				
第17号	松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定 財団法人の公益財団法人移行等に伴い、条例の規定を整備する。	総務財務	可決	全会一致	第10号	憲法第25条に基づく社会保障制度の拡充を求める意見書	—	否決	多数意見
	松戸市債権管理条例等の一部を改正する条例の制定 地方税法の一部改正に伴い、条例の規定を整備する。	総務財務	可決	全会一致	第11号	来年4月からの消費税増税をやめるよう求める意見書	—	否決	多数意見
第18号	松戸市火災予防条例の一部を改正する条例の制定 消防法施行令の改正に伴い、条例の規定を整備する。	総務財務	可決	全会一致	第12号	政治の責任で「ブラック企業」の一扫を求める意見書	—	否決	多数意見
第19号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定 セカンドオピニオンの実施に伴い、料金を新たに設定する。	健康福祉	可決	全会一致	第13号	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	—	可決	多数意見
第20号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定 セカンドオピニオンの実施に伴い、料金を新たに設定する。	健康福祉	可決	全会一致	第14号	大規模地震等災害対策の促進を求める意見書	—	可決	多数意見
第21号	契約の締結 新松戸地域学校跡地有効活用事業の実施に当たり、既存施設等を解体撤去する。	総務財務	同意	多数意見	第15号	地方税財源の充実確保を求める意見書	—	可決	多数意見
					第16号	サービス付き高齢者向け住宅に対する住所地利権特例制度及び介護保険制度適用を求める意見書	—	可決	全会一致

委員会の審査から

9月12日・13日・17日・18日に各委員会を開催し、提出された議案について審査しました。
ここでは、その審査の中での質疑・答弁(要点)の一部を掲載します。

総務財務常任委員会

議案第11号

平成25年度松戸市一般会計補正予算(第5回)

議案第26号

第三セクター等改革推進債の起債に係る許可の申請について

●主な質疑

問 土地開発公社は、基本方針において組織の効率化・活性化に向けた検討が必要な外郭団体となっている。また、これまで第三セクター等改革推進債の活用には消極的であったが、その方針が変更された理由を伺う。

答 公社は「松戸市外郭団体見直し基本方針」で廃止に向けた検討が必要な外郭団体になってはいるが、市では経営等について検討してきた。また、第三セクター等改革推進債は、平成25年度に発行期限を迎える。ぎりの判断であったため、手続き等について反省する部分もあるが、今回借り換えを行うとするものである。

健康福祉常任委員会

議案第20号

松戸市病院事業使用料手数料の一部を改正する条例の制定について

●主な質疑

問 セカンドオピニオン実施の経緯は。

答 セカンドオピニオンとは、患者が納得のいく治療法を選択することができるように、主治医の診断や治療方針について、他の医療機関の医師に第二の意見を求めることである。今までは、セカンドオピニオンが目的の患者も通常の診療の中に入っていたので、資料を見ての説明や意見に時間を要し、患者の流れが滞ってしまう問題があった。

セカンドオピニオンを実施している他の医療機関と同様に、別枠での専門外来を設置することで、患者への説明時間を十分にとることができ、サービス向上が図れることから、通常の診療ではなく、相談にあたるセカンドオピニオン実施に至ったものである。

建設経済常任委員会

議案第25号

松戸市土地開発公社の解散について

●主な質疑

問 公社が保有する土地は、自ら購入したものでなく、市が目的を持って公社に取得を依頼したものである。保有地を事業化するめどが立っていないため金利が膨らんだことなど、市に責任があるものと考えらるがどうか。

答 市の依頼により公社が先行取得した土地の活用については、長くても10年以内には方向性をしっかりと立て、計画を実現していくということが一般的であり方であると認識はしている。しかし、バブル崩壊以降、土木費においては、公共施設の維持・保全、補修、あるいは緊急性のある事業などに予算を当てたため、事業化するまでには至らなかった。計画性のない運営となってしまうことについて、申し訳ないものと考えている。

市立病院建設検討特別委員会

議案第15号

平成25年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)

●主な質疑

問 継続費の増額理由と、雨水抑制施設に係る費用について新病院の地下部分を貯留槽とする計画が変更された理由は何か。

答 継続費の増額は、基本設計について検討や検証を行った結果、昨今の建築事業を勘案すると、これまでの計画では当初予算で賄えない可能性が生じたためである。貯留槽については、ボーリング調査の結果、水の浸透率が非常に高いことが分かったため、用地周辺への環境等に配慮し、計画変更した。建築事業費については、当初の予測が甘かった部分もあるが、経済性を考慮し費用を圧縮することに努め、検討してきた。今回、既製品の浸透式雨水抑制施設により対応することで施工費用を抑え、工事期間を厳守するなど、総合的な効果が期待できると考えている。

平成24年度 決算審査特別委員会 分科会

充実した決算審査とするため、各常任委員会による分科会で審査を行いました。この際は、主な質疑等を掲載します。

総務財務 分科会

歳入

問 市税について、行政政策の中で担税力をどのようにつねに進めていくのか。その経緯と結果はどうか。

答 本市の財政構造は、経常的に支出する経費が増加し、施設などの投資的な経費が大幅に減少している現状がある。市税の担税力については、近隣市と比べて低い状況となっているが、今後も本市が安定した行政運営をしていくため、歳入の根幹である市税構造の見直しの課題を含め、担税力の向上は急務であると認識している。将来を見据えた公共施設等の再編整備等のインフラ整

総務費

問 企画費など、調査研究にかかると結果はどうか。

答 本市が、今後新たな事業を展開し実現化するために、平成24年度は、政策検討事業や大規模団地等活性化事業など、調査研究にかかると結果はどうか。

健康福祉 分科会

民生費

問 災害時要援護者避難

支援業務における馬橋モデル地区の進捗状況は。

答 当該地区の民生委員児童委員が把握する災害時要援護者に、制度への登録の意向を確認したところ、200人の申請があった。その

教育環境 分科会

衛生費

問 地球温暖化防止事業の取り組みにおいて、掛かった経費に対し、最もCO2削減効果があったものは何か。

答 地球温暖化防止事業におけるCO2削減効果については、経費の大きいものでは「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」がある。平成24年度は386件、総出力1517・24キロワットに対し、補助金を交付した。これにより、年間約273トンのCO2を削減したことになる。なお、補助金1万円当たりのCO2削減量は、約238キログラムである。また、経費の掛からない取り組みの一つとして、松戸

の取組は、平日昼間の出勤に加え、「休日夜間対応」をする場合の救急専門医の確保であると認識している。

問 小中学校校舎の耐震化は、平成24年度末で59・9%の達成率であるが、27年度に完了するのか。

答 小中学校の大規模改築耐震改修事業は、市有建築物耐震推進委員会で作成した「耐震改修工事実施計画」に基づき進めている。現在のところ、実施計画の見直しが必要な状況は生じていない。このことから、小中学校校舎の耐震化は、計画通り、平成27年度に完了するものと考えている。

建設経済 分科会

商工費

問 京成バス矢切の渡し線が矢切の渡しまで延伸され、ラッピングバスが運行されているその効果と観光案内所として設置された野菊の蔵の現状と今後を伺う。

答 延伸の結果、松戸駅から矢切の渡しへ向かう2倍もの乗客が、矢切の渡しから松戸駅へ移動していることから、船で柴又に戻っていた観光客を松戸駅周辺に誘客できたと考える。バスのイラストも観光PRの効果を高めている。野菊の蔵は、矢切地区や市内の観光案内を目的に、地元NPO法人が、平成25年3月に市の補助を受け設

土木費

置した。観光案内パンフレットの配布・写真の展示・地産野菜等の販売をし、これまで4528人が訪れている。野菊の蔵の今後の支援策等については、関係部署で協議していきたい。

交通安全

問 通学路における交通安全対策としてのグリーンラインの進捗状況は。

答 平成24年度、登校中の児童の列に車が突入する事故が相次いで発生し、国から通学路での安全対策の結果、路側帯を設置・拡幅し、その内側へのグリーンライン設置の要望が小学校より出され44校中要望された21校すべてに設置された。25年度も新たに13校からグリーンライン設置の要望が行う予定である。

決算審査特別委員会委員 平成25年9月(42人)

委員長 深山能一

副委員長 石川龍之

◎分科会委員長 ○分科会副委員長

総務財務分科会	健康福祉分科会	教育環境分科会	建設経済分科会
◎城所正美 ○杉山由祥 原木健二 高飯公明 中田京一 深二階堂剛 田居照康 杉浦誠一 中川英孝	◎渋谷剛士 ○こひら由紀 山口正子 関根ジロ一 石井勇一 高橋妙子 高矢部愛子 山沢誠三 谷井秀三	◎木村みね子 ○伊東英一 安藤淳子 鈴木大介 宇津野史啓 山角由美 渡辺美喜子 山末松裕 小沢民	◎織原正幸 ○市海老原一弘 高橋伸之 高川清博 大石龍之 大井知余 大藤余俊 伊藤俊彦

※議会選出監査委員の張替勝雄・岩堀研嗣両議員を除く。

一般質問

9月定例会では、9月4日・5日・6日・9日・10日の5日間にわたり、33人の議員が一般質問をしました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長、副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

特別支援学級の増設について

公明党 山沢 誠

問 障がいのある児童生徒を支援する特別支援学級の増設について市の考えを伺う。

答 「障がいのある」または「疑いのある」児童生徒への、早期からの教育的対応に関する要望が高まり、専門的な指導・

支援のニーズは年々増加している。特別支援学級の新たな設置を計画的に進め、現在、小学校28校、中学校10校に設置している。平成26年度は、小学校に知的障害特別支援学級を1校、自閉症・情緒特別支援学級を2校設置する予定である。今後も、地域的なバランスを勘案しながら、特別なニーズのある児童生徒ができるだけ身近な地域の学校で、安全・安心で楽しく学べるよう環境整備を進めていく。

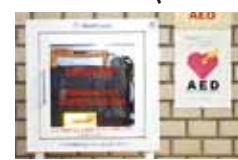
救急救命ネットワークの充実について

公明党 飯箸 公明

問 夜間や休日問わずAEDを使用できるようにするためには、コンビニへの設置が有効な手段と思うが、市の考えは。

答 本市は、平成17年度に救急救命ネットワーク事業を立ち上げ、事業者等にAEDの設置

と管理を依頼した。現在、AEDは、326事業所に379台が設置されている。しかし、昼夜を問わない使用体制となると、小中学校のAEDは使用可能ではあるが、台数的には少ない状況である。コンビニ等への設置は、より効果的な活用につながると考えるので、今後、24時間使用可能な事業所への設置を促進していく。



救急救命ステーション(市役所内)

古紙持ち去り対策

まつど

松政クラブ

木村 みね子

問 西東京市では被害削減のため、古紙にGPSを取り付け、持ち去りの追跡をしている。本市での被害実態と対策を伺う。

答 被害は見通しの悪い家庭ごみ集積所や古紙が容易に確認できる集積所など、市内広範囲

で深夜から早朝に多く見受けられる。平成17年度に収集運搬業者を指定し、違反者に対する罰則規定を定め、また監視活動の強化や不正行為者の排除処置を取っているが、根絶となっていない。GPSによる持ち込み先の特定は、不正持ち込みの古紙を買い取らないよう紙問屋へ要請する画期的な方法である。パトロールの強化等対策に努め、先進事例等を調査研究し、さまざまな方法を検討していきたい。

歳入から見る

まつど

無所属

中田 京

問 人口急増時期に定住し、市税を納め続けた市民の方がいるからこそ、今の48万人都市、松戸市があるといえる。そのような市民を大切に、中高年に住みやすいまちを目指してはどうか。

答 まちづくりに対する基本的な考えとして「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」「人と人とのつながりを大切にするまち」「元気なまちづくり」を政策の柱としている。子育て世代を呼び込む取り組みへの投資が税収確保につながるのか、試算は難しいが税収増加の視点も加えた費用対効果が把握できるよう努めたい。また、さまざまな世代に住み続けてもらえる魅力あるまちづくりを目指し、取り組みを進めたい。

学校へのクーラー設置計画

まつど

日本共産党

宇津野 史行

問 学校教室の温度調査を平成25年7月から実施していると聞くが、その内容と結果を伺う。また、教室と小学校職員室のクーラー設置を、耐震化工事とセットで行うなど、計画より早く実施できないか。

答 温度測定は、25年7月5日から9月30日の開校日等に小中学校の普通教室と小学校の職員室で行っている。最終的な結果報告は、計測期間終了後に一括して行うこととしている。クーラー設置の前倒しは困難であるが、28年度から3年間の設置計画を短縮するなど、早期の稼働を目指し、検討を進めている。当面の暑さ対策には、ミスト噴霧等を実施しているところである。

安全・安心な

まつど

公明党

高橋 伸之

問 東京都葛飾区ではまちぐるみで犯罪防止対策を実施している。本市も地域と協力し、子どもたちを犯罪から守る取り組みを行うべきと考えるがどうか。

答 葛飾区の取り組みは、地域が手を取り合い、地域の力で子どもたちの生活環境を安全にしていくものである。本市では、児童自身が犯罪の起こりやすい場所を探し、マップを作成する学習活動を行っている。さらには、学校主催の地域との情報交換の場となる連絡協議会の開催等により、安全対策に努めている。「自分の安全は自分で守る」意識を高める教育を充実させるとともに、地域ぐるみの防犯体制の確立についても、関係機関と連携し、強化していきたい。

避難所へのペットの同行避難について

まつど

民主・市民クラブ

関根 ジロー

問 「ペットの同行避難が可能な避難所リストの明示」と「ペット同伴の避難訓練の開催」について市の考えを伺う。

答 ペットの同行避難については、避難所の受け入れ態勢を整える必要がある。国のガイド

ラインを参考に、ペットの同行避難が可能な避難場所をお知らせできるように検討していく。ペット同伴の避難訓練については、平成24年に開催した総合防災訓練から取り組みを始めている。今後も獣医師会や民間団体等と連携を図り、実効性のある訓練を実施していく考えである。



家族の一員です

避難行動要支援者に対する

まつど

公明党

織原 正幸

問 災害対策基本法改正により、避難行動要支援者に対する支援体制の強化が図られたが、市の全体計画・地域防災計画の策定をどう進めるのか。

答 法改正により、要配慮者(高齢者、障がい者、幼児等特に配慮を要する者)のうち、災害発生時に自ら避難をすることが困難で、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に支援を要する者を「避難行動要支援者」と定め、名簿作成が義務化された。また、国から「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」が出され、市町村の取組指針が示された。今後、これまでの方針を、指針に沿って改正し、本市の地域防災計画に反映していきたい。

チャレンジド オフィスちばについて

公明党
伊東 英一

問 千葉県では、知的や精神に障がいのある方を県庁内で雇用し、県職員とともに働き理解しあうための「チャレンジドオフィスちば」を実施している。千葉市、市川市に続き、本市においても実施できないか。

答 本市では、地方公共団体における障害者法定雇用率2・3%を下回っている状況である。そこで、身体障がい者を対象とした採用試験の実施や、身体的・知的・精神障がい者の非常勤職員の採用を行い、雇用率の達成に向け取り組んでいる。本市としても、チャレンジドオフィス同様の業務を具体的にを行い、庁内のニーズや業務内容を把握し、検証結果を踏まえた上で体制が整い次第、実施していきたい。

子育てについて

公明党
城所 正美

問 未婚のひとり親家庭に寡婦(夫)控除をみなし適用し、保育料等を軽減できないか。

答 未婚のひとり親家庭には税法上の寡婦(夫)控除がないことから、離婚や死別の方と比べると、保育料に違いが生じることがある。一方、ひとり親に対する経済的支援である児童扶養手当は、未婚のひとり親家庭も支給対象となっており、また就労支援や市営住宅など、児童扶養手当の受給が要件となっている制度もある。こうした状況を踏まえ、現状では窓口等で相談を受けた場合は、現在の家庭状況などを詳細に聞き取り、税法上の寡婦(夫)と同様と判断した方には、控除をみなし適用し、保育料の算定をしている。

松戸駅周辺まちづくり 基本構想の進ちよきは

絆(無所属の会・みんな)
杉浦 誠一

問 松戸駅周辺まちづくり基本構想では、同駅周辺を文化交流拠点と位置付けているが、駅周辺ランドデザインづくりの進ちよく状況を伺う。

答 松戸駅周辺まちづくり基本構想は、平成24年度・25年度

の2カ年で作成する。24年度は、周辺都市との比較や現状分析等を行い、公共公益施設・民間建物の老朽化や商業機能の低下などの課題が挙げられた。25年度は、都市間競争に打ち勝つまちづくりに向け、検証結果を踏まえ、駅周辺の将来像を描くなどして、実現性ある手法の検討を行う。



松戸駅西口市街地をのぞむ

健康マイレージ事業の 導入について

公明党
諸角 由美

問 静岡県袋井市は、日々の健康づくりや実践状況をポイント化し、公共施設利用券等と交換できる「健康マイレージ事業」を行っている。市民の健康への意識啓発や環境づくりのために、本市での導入について伺う。

答 「健康マイレージ事業」は市民の健康増進に関する普及啓発に有効な手段の一つと認識している。本市は健診受診率が低く、市民が積極的に健康づくりに取り組んでいるとはいえない。現在、福祉や商工会議所など各分野の方々とともに「健康増進計画 健康松戸21Ⅲ」の策定を進めており、この事業についても、市民が自ら積極的に取り組むことができる方策の一つとして検討していきたい。

平和事業について

公明党
石川 龍之

問 戦争を知らない世代が原爆や戦争を学び続けるため、平和都市宣言30周年を迎える平成27年3月4日を目指し、県外原爆展の実施と、市内の被害状況の展示を行う考えはないか。

答 本市では昭和60年3月4日に世界平和都市宣言を行い、25周年の平成22年に県外原爆展を開催するなど、節目の年には多くの市民の方が参加できる事業を実施している。また、同年に「戦争記録保存資料収集における指針」を策定し、当時の貴重な資料を収集しており、毎年その一部を平和パネルポスター展で展示している。27年についても、多くの市民の方が参加できる平和事業を企画する考えである。

地域包括支援センターの 愛称について

公明党
矢部 愛子

問 鹿児島市のように、地域包括支援センターに「長寿安心相談センター」などの愛称を付け、地域や高齢の方に業務を分かりやすく、親しみやすくしてはどうか。

答 高齢者が住み慣れた地域

で安心して暮らし続けるための地域包括支援センターは、平成25年10月から市内11カ所に増設される。それぞれの支援センターに対し、地域で早く周知されるように、名刺や看板に「高齢者総合相談」など分かりやすい愛称やキャッチフレーズを付けることについて提案をしていきたい。



都市計画道路 3・3・6号について

松政クラブ
平林 俊彦

問 松戸都市計画道路3・3・6号三矢小台主水新田線について①工事の開始・完了時期や場所等の詳細は。②道路が通過する八ヶ崎緑町地域における騒音問題等の解決方法はあるか。

答 ①本工事の計画については、平成26年に当該路線の中間付近から着手し、さくらまつりの会場として利用している八ヶ崎八丁目のさくら通り側へ続く。その後、国道6号交差点の改良を終え、3カ年をかけて全線完了となる予定である。②八ヶ崎緑町地域の騒音対策として、低騒音タイプの舗装にて施工する。また、歩道道ブロックにより車道と歩道を分離し、転落防止柵を設置するなど、利用する方の安全確保を優先していく。

子育て世代へのシティ プロモーションについて

民主・市民クラブ
安藤 淳子

問 都市間競争に負けないまちづくりに向けた、子育て世代を松戸に呼び込むためのシティプロモーションの進ちよく状況と、今後の予定を伺う。

答 現在の進ちよく状況は、平成25年6月に広報戦略会議の下部組織として、中堅・若手職員を中心とした「松戸市シティプロモーション研究会」を設置し、検討しているところである。今後は、研究会の検討結果を基に、同会議等の決定を経て、民間事業者から提案を受けるプロポーザルを実施したいと考えている。中期的なアクションプランの策定に加え、専用ポータルサイトの構築など、今年度中に実施できるシティセールスに取り組みしていく考えである。

行政サービスセンターの 日曜日開庁について

絆(無所属の会・みんな)
川井 清晶

問 各支所・行政サービスセンターの土日開庁を要望してきしたが、行政サービスセンターでは平成25年7月から、平日と土曜日の開庁に加え、第2・第4日曜日が開庁されることになった。その利用状況について伺う。

答 行政サービスセンターは、23年1月から平日と第2日曜日、24年4月から平日と土曜日、本年7月から平日と土曜日および第2・第4日曜日に開庁している。休日の利用件数は、1日当たりの平均で23年度85・8件、24年度121・6件、25年度は8月末で132・8件と年々増加している。土日の利用については、多くの潜在的な利用者がいるものと考え、さらに継続的な周知を行っていく。

交通安全対策について

日本共産党

山口 正子

問 国道6号馬橋弁天歩道橋下への信号と横断歩道の設置について伺う。

答 当該歩道橋付近で、平成23年5月と25年1月に横断者が死亡する事故が発生している。千葉県警察本部をはじめ、国、

県、市関係機関による死亡事故共同現地診断も実施されており、歩道橋付近の現況は、関係機関で共通認識をしているところである。信号機、横断歩道の設置については、地域からも要望があることから、松戸警察署を通じて、千葉県公安委員会にあらためて要請を行う考えである。



国道6号にかかる馬橋弁天歩道橋

移動困難者の状況について

絆(無所属の会・みんな)

鈴木 大介

問 福祉行政の観点から、交通空白地域における移動困難者の状況を伺う。

答 本市の独居世帯や介護保険が適用されない高齢者のみの世帯は約3万世帯である。「外出する際に何らかの困難を伴う高

齢者」は、高齢者人口の7%との研究報告があることから、本市では、約7500人が移動困難者であると考えられる。移動支援に関する福祉施策は、交通空白地域を含め、重要な課題であるが、障がい者や妊産婦の方などにもいることから幅広く検討していく必要がある。市が地域に交通手段を提供することは、大きな政策転換となるため、今後の高齢社会の進展を踏まえ、研究していきたいと考えている。

環境政策について

日本共産党

高木 健

問 下水道への切り替えに伴い不要となった浄化槽を、廃棄はもったいないと再利用する動きが広まっている。資源を大切に、有効活用を図るため、不要となる浄化槽を雨水タンクとして再利用する方に対し、改造

工事費を助成する考えはないか。答 浄化槽を雨水タンクとして改造することにより、雨水流出の抑制、水道水の節約、非常時における水の確保等の有効活用が図られることは認識している。しかし、本市の下水道の普及率が平成25年6月現在で82.5%であることを踏まえると、一部の市民を対象とするこのような制度の導入については、費用対効果や公平性などから、極めて難しいものと考えている。

常盤平老人福祉センターについて

民主・社民クラブ

二階堂 剛

問 常盤平地区は高齢化率が高いため、高齢者の生活の質向上の取り組みとして、常盤平老人福祉センターを活用した介護予防講座を早期に開催する考えはないか伺う。

答 常盤平老人福祉センター

は、平成25年6月にリニューアルオープンし延べ3529人が7月には延べ4134人が、お風呂やクラブ活動等で利用した。10月から委託開始予定の地域包括支援センターは、介護予防に重点を置いており、今後は老人福祉センターを利用して、介護予防のための教室等を積極的に実施していきたい。



新しくなった常盤平老人福祉センター

こども施策について

日本共産党

高橋 妙子

問 「児童の権利に関する条約」にもうたわれる児童の余暇について、子どもたちが楽しく安全に遊べる環境をどのように考えているか。

答 本市には、18歳までの子どもたちが自由に来館し、交流

しながら楽しく過ごす施設として児童館やこども館があり、主に近隣の小学生が平日の放課後や休日に利用している。特に常盤平児童館では、中学生からの要望で毎週土曜日に中学生の広場を開催し、また野菊野こども館でも第1以外の土曜日に中高生タイムを開催するなど、体験活動や学習支援を行っている。子どもたちの居場所づくりは重要な課題であり、今後は市内各地域での充実を検討していきたい。

財産の有効活用について

市民力

原 裕一

問 平成25年4月、管財課が財産活用課となったが、この組織変更の意味、目的とは何か。

答 管財課の業務範囲は、建物、本庁舎、土地は普通財産に限られていた。各所属の財産に関する責任は各部に任せられ、市

の財産全体を見渡していかに活用するか考える部署は、明確でなかった。財産活用課は市の財産全体を見渡し、公共施設、財産の使用状況、新たな収入など活用方策を研究検討する役割を担っている。各所属の財産の管理方法、活用策についても、財産管理課が担当課との連携を図り、助言・提案することで、財産の維持管理という観点から、より良い活用策の模索へと考え方の範囲を広げたものである。

平和教育の取り組みについて

市民力

谷口 薫

問 市立学校における、平和に関する授業等の取り組みは。

答 各学校では、教育基本法に示されている教育の目的に沿って、平和に関する学習を年間の教育課程に位置付けている。小学校では、4年生と6年生の国

語等で約30時間、中学校では、2年生と3年生の国語等で約60時間の指導を行っている。また、総合的な学習の時間や道徳等で、命の尊さと平和の大切さを学ぶなど、さまざまな機会をとらえて平和教育を推進している。市立松戸高校では、地理歴史、公民等の授業を中心に、教育活動全体を通じて平和教育を行うほか、戦争と平和について考えることを目標の一つとして、沖縄県への修学旅行を実施している。

市民が使いやすい公共施設について

市民力

山中 啓之

問 公共施設(会議室・グラウンド)の課題と対策は。また、団体利用の状況について、情報を公開してはどうか。

答 公共施設の課題は、施設の老朽化と施設数の不足である。そして、施設を予約するシステ

ムが、市民センターやスポーツ施設と森のホール21や市民劇場、市民会館の2つに分かれていることも挙げられる。公演を主な利用目的とする施設では、ホール以外の部屋も総合的に管理する必要があるので、現段階でのシステムの統合は難しいが、今後研究していきたい。団体の公表については、個人情報関係もあり困難であるが、一部の団体では、自らのホームページで活動日や時間を公開している。

市立病院のエレベーター関係の入札について

無所属

海老原 弘

問 市立病院のエレベーター関係の入札について、入札改革の進捗よく状況はどうなっているのか。また、メンテナンス契約の内容を部分メンテナンスにしてはどうか伺う。

答 市立病院のエレベーター

については、平成24年度に実施したエレベーター改良工事により、安心できるエレベーターとして利用されている。保守契約については、保証期間中であるため、工事を行った業者と随意契約とし、経費を抑えるため修理費用を契約外とする部分メンテナンスとしている。経費の削減は重要な課題と認識しており、利用者の安全を第一に、今後も適正な経費の執行に取り組んでいきたい。

市立病院の経営について

日本共産党

伊藤 余一郎

問 市立病院では、経営改善のため改革プランを策定し、赤字解消に取り組んできたが、その取り組み内容と結果は。

答 平成22年度における診療報酬のプラス改善という外的要因に加えて、高額な検査や投薬

の外来への移行、必要な医療機器の購入、スタッフの増員によるリハビリテーションの充実、メデイカル・ソーシャル・ワーカーの増員による在院日数の短縮などの内部努力により医療収益を増額することができた。その医療収益の増額が人件費の増額を上回ることによる人件費率の減少などの要因から、19年度に9億円であった一般会計からの赤字繰り入れを、23年度より解消することができた。

防災意識を高める施策は

市民クラブ

渋谷 剛士

問 町会・自治会等の防災意識を高めるため、どのような施策が考えられるか。

答 災害から生命・財産を守るために、パートナー講座や防災訓練の実施、ハザードマップの配布、広報まつど等への防

災情報掲載などを実施している。パートナー講座は、東日本震災以降、申し込みが急増し、平成24年度は60回開催したことからも、防災に対する意識の高さがうかがえる。25年11月の松戸市総合防災訓練では、避難所の開設訓練、体験・展示ブースでのペット同行避難、自衛隊による増設居住テントの展示等を行う予定である。防災意識の高揚のため、創意工夫をしながら、今後も継続的に取り組んでいく。

農業の現状と課題

まつど

市民クラブ

市川 恵一

問 本市の農業政策について、喫緊の課題と方向性を伺う。

答 平成25年7月に開催した、農業団体等を対象とした説明会において、後継者育成のための事業、昨今の燃料費高騰への補助、松戸の農作物ブランドの向

上、農商工連携への支援など、多くの要望があった。これらの要望を最大限尊重しながら、予算要求していきたいと考える。さらに、食の安全・安心に対する関心の高まりやオーナー農園制度の活況等にかんがみ、また農業は国策であり、治水・防災の重要な役割を果たしていることの啓発にも意を注ぎつつ、農家と市民との共存・理解を深めていく。そのための優先順位を念頭に置き、農業政策を推進する。

市街地の駐輪場整備について

市民クラブ

末松 裕人

問 本市のような都市生活環境では、駐輪場問題を利便性の向上という積極的な視点で捉えるべきと考えるが、市の見解は。

答 本市は、駅周辺の駐輪秩序の確立と利便性の向上を目的として自転車対策に取り組んで

いる。市内でも放置自転車が多い駅は対策が急務と認識しているが、駐輪場が限られていることやマナー等の問題もあることから、解決には至っていない。今後は、駅周辺の利用実態調査を行い、人口動態を見越した上で、利用者のニーズを捉えた基礎資料を作成し、自転車駐輪場整備基本計画を策定する必要があると考えている。短時間利用への対応も、商店会等との連携も想定し、検討をしていく。

戸定が丘歴史公園

市民クラブ

大井 知敏

問 戸定が丘歴史公園拡充整備の進捗および整備後の活用方法について伺う。

答 公園拡充整備は、平成25年度に実施計画を取りまとめ、26年度に整備を行う予定である。整備後の維持管理と活用につい

ては、地元の見解や千葉大学園芸学部の協力を得ながら、検討していく。戸定邸は、国の重要文化財に指定され、さらに庭園を加えた個所が千葉県の名勝に指定にされているので、今後、国の名勝指定を目指して関係機関と連携していく。また、ハーブの資源とソフト面の施策の融合を図りながら、歴史的な文化財の保存、観光行政等につながる広域的なまちづくりの核となるよう検討していきたい。

中央公園プールの跡地利用計画について

無所属

桜井 秀三

問 松戸駅東口中央公園にある市民プールの跡地は、跡地利用計画を早期に決めるべきであり、流れるプール等、市民が喜ぶ施設にする考えはないか。

答 中央公園プールについては、平成23年3月の東日本大震

災の影響で施設の存続が困難となり、本年10月に解体工事が完了する予定となっている。解体後の跡地は、さら地にし、多目的広場の形態をもって、公園の一部として開放する予定である。しかし、流れるプール等の具体的な計画など、現時点で提示する内容は整理できていない。同公園は公園再整備の取り組み対象となっており、国等の関係機関と協議をするなど、今後、検討していきたい。

常磐線快速のラッシュ時の東京駅乗り入れは

無所属

大橋 博

問 朝夕のラッシュ時に快速電車は何本乗り入れする予定か。また、運行計画の決定はいつか。

答 東北縦貫線は常磐線、東北線、高崎線の共用路線のため、特に運行本数の多いラッシュ時にすべての電車が東京駅へ乗り

入れることは、現実的に困難と認識している。JR東日本では、平成26年度中の開業を目指す運行計画は検討中とのことである。ただし、東北縦貫線のダイヤ改正は27年3月になると聞いて、運行計画の発表時期は、3カ月前の26年12月になると思われる。



東京駅へつなぐJR常磐線

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
- 大規模地震等災害対策の促進を求める意見書
- 地方税財源の充実確保を求める意見書
- サービス付き高齢者向け住宅に対する住所地特例制度及び介護保険制度適用を求める意見書

人事案件

固定資産評価審査委員の1人、教育委員会委員の1人の任期満了に備え、選任および任命に同意しました。(敬称略)

固定資産評価審査委員会委員 市川 達夫
教育委員会委員 市場 卓

声の議会だよりをご利用ください。

松戸朗読奉仕会のご協力により、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしています。詳しくは左記までご連絡ください。

松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)
TEL 047(383)7111
住所 松戸市五香西3-7-1

決算討論

平成24年度決算について、6人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

日本共産党

一般会計、国民健康保険特別会計、競輪特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計に反対し、一般会計の決算に賛成する。

今回の決算審査は、市民の暮らしを守るといふ点に立ち願いが反映されたものになっているかという観点で臨んだ。一般会計では、要援護者台帳の整備、中学3年生までの入院医療費助成の拡大、市民センターへのエレベーター設置の推進、若者就労支援の新たな取り組み、教育・就学相談等の充実、学校校舎耐震化の促進などを評価する。一方、駅前駐輪場の増設、障がい者の就労支援施設等のさらなる

公明党

平成24年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

平成24年度は、震災からの復興の年であった。特に本市は放射能のホットスポットといわれる中、除染対策に取り組んだことに感謝する。

総務費では、防犯カメラ設置前に比べて、ひったくりが70%減少し、防犯カメラの効果があるとのことだが、今後の防犯カメラ設置のあり方については、あくまで抑止効果を基本とし、地域住民との十分な意見交換等を願う。

民生費の障害者就労支援事業では、福祉作業所の仕事を増やすためにも、小型家電リサイクルへの取り組みを願う。

充実、ごみ多量排出事業者への減量指導と費用負担の適正化、各種給付・貸付制度の利便性向上、放射能汚染における健康対策の充実、特別支援教育支援員の増員等を求める。

国保会計では、国保財政への国庫負担を増やし、高い保険料を引き下げるよう求める。競輪会計では、自治体財政をギャンブルに頼ることなく、速やかな事業撤退を求める。

市場会計では、売り上げは減り、空小間が増える等、1市2市場の非効率性と、全国でも例を見ない民設公営借上げ方式の問題点を指摘する。

介護保険会計では、基金を取り崩し、保険料を引き下げ努力をすべきと指摘する。後期高齢者医療会計では、そもそも、年齢で医療が差別される本制度に反対する。

商工費の消費生活相談事業では、新たな悪徳商法の相談に対する相談員の適切な対応を評価し、今後は、メールなどでの相談体制づくりを願う。

土木費の土地区画整理事業では、新松戸東部地区の開発を新たなまちづくりと捉えて、取り組みを強く求める。

教育費の年間平均より学力が高いという結果が出ており、評価する。駐車場会計では、松戸駅西口駐車場において、携帯電話のアンテナ未設置会社があるようなので、利便性向上のため、引き続き粘り強い設置交渉を求める。

病院会計では、医療損失が前年度より増加しており、今後も、経営改善への取り組みを願う。

市民力

平成24年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

東日本大震災の影響は焼却灰などに形を変え新たな局面へ移行している。加えて、地方財政は依然として好況と云えず、一層の歳入確保と歳出削減の必要性が高まっている。

総務費では、広報まつど発行業務での発行部数強化等の調整について感謝する。コンビニへの配置など可能な範囲で実行願いたい。選挙費では、投票率向上に向け、効果ある取り組みを願う。人件費削減など、多面的効果のある取り組みを反映していただきたい。

民生費では、広く子育て環境の充実に取り組み、さらなる展開を求めるものである。衛生費の減CO₂大作戦は、市民全体で行うことにより効果が絶大となりうる。認知度を高め、費用対効果の見える取り組みを望む。

労働費の若者就労支援では、講習サービスの变化による就労率の向上を評価する。教育費は、図書館費について小中学校の図書室整備はもとより、蔵書や司書配置の充実をお願いする。社会教育施設、保健体育施設等では、2通りあるインターネット予約システムの対策を検討することから、利便性の向上を期待する。必要に応じて市民ニーズ調査を行い、その需要を冷静に判断願いたい。

これからの本町の豊かさの確立へ向け、取り組みを願うものである。

民生費では、障害者就労支援事業の着実な成果を評価し、雇用継続への尽力を願う。衛生費では、近隣市と比較して、一人当たりのごみ収集料が高いので、コスト削減に向け努力するよう要望する。

消防費では、救急救命士による救命率が向上している。今後、ドクターカーとの連携で、さらなる向上を期待する。教育費では、小中学校のトイレについて、耐震化工事に併せた洋式トイレの設置により、洋式化率は向上した。今後の向上計画と最終目標値の設定を要望する。加えて、災害時に避難場所となる体育館のトイレも、洋式化の促進とバリアフリー化を求める。

病院会計では、新病院建設に向け、健全経営のためにも医師、看護師の確保を願う。

歳入は、市税の収入率が上昇するなど徴税努力や滞納整理事務の成果があがっているが、市債残高は増加している。市債の発行には最大限配慮されることを要望し、10会計すべてに賛成する。

松政クラブ

市民クラブ

（無所属の会・みんな）

平成24年度一般会計、各特別会計および各企業会計すべての歳入歳出決算に賛成する。

平成24年度、本市では、震災復興旧ということ、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う非常事態に對して、放射能対策総合計画の策定、除染など、市民の安全・安心を守るために、担当部局の職員には大いに尽力いただいた。地方財政は厳しい状況にあり、自主財源の積極的な確保、経費節減を基本とした効率的な運用に努め、計画的で安定した市民サービスが提供できるよう願う。

総務費の政策研究事業は、行った研修の内容や執行率の低さなど、目的が達成されたか疑問が残る。民生費の子育て支援関連事業は、30代・40代の子育て世代の流入が図られていない現状では、事業の総括、問題点の抽出をするなどして計画の見直しを行い、さらなる充実を図っていただきたい。

労働費の雇用促進事業は、国の補助制度を積極的に活用することを含め、若年層への雇用促進策に期待する。教育費の学校施設整備では、限られた財源の中で、耐震改修工事を計画的に執行されていることを評価する。

歳入は、市税の収入率が上昇するなど徴税努力や滞納整理事務の成果があがっているが、市債残高は増加している。市債の発行には最大限配慮されることを要望し、10会計すべてに賛成する。

12月定例会の開催予定

平成25年松戸市議会12月定例会は、12月3日(火)から19日(木)まで、いずれも10時から開催される予定です。請願・陳情は、11月22日(金)正午までに提出してください。

期日	主な内容
12月3日(火)	招集日・本会議(議案説明)
4日(水)	本会議(一般質問)
5日(木)	〃(一般質問)
6日(金)	〃(一般質問)
9日(月)	〃(一般質問)
10日(火)	〃(一般質問・議案質疑)
12日(木)	総務財務常任委員会
13日(金)	健康福祉常任委員会
16日(月)	教育環境常任委員会
17日(火)	建設経済常任委員会
19日(木)	本会議(議案等の採決)

※このほか、随時、委員会が開催される場合がありますので、ホームページでご確認ください。

議会を傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に関するさまざまな問題を取り上げて審議しています。ぜひ議会を傍聴にいらつしやいませんか。●問い合わせ先 市議会事務局庶務課 TEL 047(366)7381

編集の窓

9月定例会は、重要な案件が目白押しでしたが、その内容をうまく皆さんにお伝えすることができたでしょうか。広報委員会では、議会だよりの紙面改革に取り組んでいます。昨年6月議会号から連載を始めた会派ごとの賛否表ですが、委員会の議論の結果、今号から以前の形に戻すことになるなど、一進一退の試行錯誤が続いていますので、ぜひ皆さんのご意見をお寄せください。

東京オリンピックピックが決定し、街ににぎわいが戻りつつあります。私たち市議会は、雰囲気語れない市民生活の現実にしっかり目を向けなければなりません。市議会のあるべき姿、果たすべき説明責任のあり方とは何か、不断の追求を続けていきます。

次回発行予定は2月1日(土)です。